

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第30期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ジャストシステム
【英訳名】	JUSTSYSTEMS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福良 伴昭
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4
【電話番号】	088(666)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 内藤 興人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目8番地1号 住友不動産新宿オークタワー
【電話番号】	03(5324)7900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 内藤 興人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	13,087,986	14,573,748	14,314,302	15,098,850	12,811,746
経常損益 (は損失) (千円)	3,287,668	4,167,019	1,355,742	2,334,812	1,640,271
当期純損益 (は損失) (千円)	2,460,627	4,752,311	1,808,972	1,990,885	1,827,885
包括利益 (千円)	-	-	-	-	1,692,860
純資産額 (千円)	16,137,419	11,670,541	10,184,361	16,453,809	18,146,655
総資産額 (千円)	25,673,118	21,466,958	16,955,904	20,218,771	21,108,462
1株当たり純資産額 (円)	491.65	336.75	281.52	256.19	282.55
1株当たり当期純損 益(は損失) (円)	79.89	143.29	50.46	31.73	28.46
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	54.0	59.8	81.4	86.0
自己資本利益率 (%)	15.5	34.3	16.6	15.0	10.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	7.6	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,797,120	2,670,067	530,217	3,131,058	3,541,896
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,070,656	1,023,874	438,373	2,144,591	621,577
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,403,323	910,187	1,974,364	977,266	65,550
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,461,104	4,632,165	2,690,771	4,674,902	7,415,299
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	914 (224)	959 (220)	873 (171)	757 (132)	640 (113)

回次 決算年月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	12,748,726	13,994,541	13,810,147	14,605,153	12,473,529
経常損益 (は損失) (千円)	2,068,304	3,294,287	972,315	2,353,182	1,596,250
当期純損益 (は損失) (千円)	1,391,053	4,852,456	2,774,979	1,680,236	1,588,775
資本金 (千円)	7,376,948	7,684,578	7,887,771	10,146,515	10,146,515
(発行済株式総数) (株)	(32,823,300)	(34,454,500)	(35,990,500)	(64,224,800)	(64,224,800)
純資産額 (千円)	16,583,958	12,320,167	9,935,674	16,125,266	17,712,791
総資産額 (千円)	25,711,619	22,085,707	17,767,019	20,880,625	21,815,470
1株当たり純資産額 (円)	504.99	357.17	275.86	251.08	275.80
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損 益(は損失) (円)	45.17	146.31	77.41	26.78	24.74
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.5	55.7	55.9	77.2	81.2
自己資本利益率 (%)	8.7	33.6	25.0	12.9	9.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	9.0	8.7
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	698 (249)	738 (244)	709 (198)	664 (126)	595 (86)

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第26期、第27期及び第28期の連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、第29期の連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期の連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第26期、第27期及び第28期の連結ベース及び提出会社の株価収益率については、当期純損失であることから記載を省略しております。
- 第26期、第27期及び第28期の配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため、第29期及び第30期の配当性向については、無配のため記載をしておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和56年6月	株式会社ジャストシステムを設立（資本金350万円）
昭和60年8月	日本語ワードプロセッサ「一太郎」を発売
昭和62年11月	徳島県徳島市沖浜東3丁目46番地に本社を移転
昭和63年5月	大阪市淀川区に大阪営業所を開設
平成元年6月	東京都港区に東京支社を開設
平成2年9月	株式会社ジャストシステムエンジニアリング（現㈱ジャストシステムサービス）を設立
平成3年6月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
平成6年11月	福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成7年11月	札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成8年8月	仙台市青葉区に仙台営業所を開設
平成9年9月	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4に本社を移転（現在地）
平成9年10月	日本証券業協会に店頭登録（資本金42億3,256万円）
平成9年12月	情報検索システム「ConceptBase Search」を発売
平成13年6月	オンラインショップ「Just MyShop」オープン
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	カナダ国バンクーバー市Blast Radius社よりXMetal事業を買収、Justsystems Canada Inc.に事業移管
平成19年4月	Justsystems Europe(UK) Limited（現JustSystems EMEA Limited）が業務開始
平成21年4月	株式会社キーエンスと資本及び業務提携契約を締結
平成22年2月	広島市南区に広島営業所を開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年8月	東京都新宿区に東京支社を移転

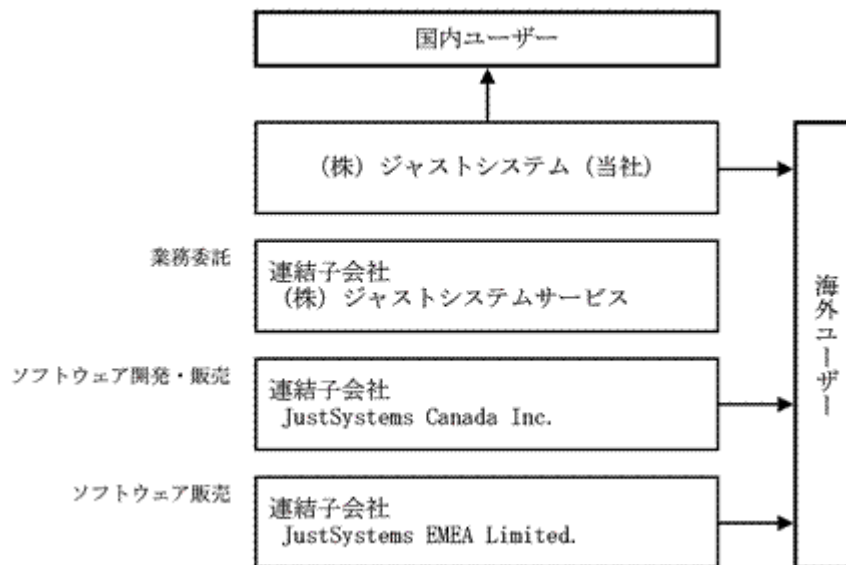
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は㈱ジャストシステム（当社）、子会社3社で構成されており、コンピュータとネットワークの先進的なソフトウェア技術を基盤とした優れた製品及びサービスを提供することを目的として事業を営んでいます。

当社と各関係会社の位置づけは以下のとおりであります。

- (1) 当社が主としてソフトウェアの開発と国内での販売を行っております。
- (2) ㈱ジャストシステムサービスは、当社ソフトウェアパッケージの製造及び出荷業務の一部を行っております。
- (3) JustSystems Canada Inc.（カナダ）は、XMetaL製品の開発と主に北米での販売を行っております。
- (4) JustSystems EMEA Limited.（英国）は、XMetaL製品の欧州での販売を行っております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



(注) 前連結会計年度における連結子会社のうち、JustSystems US Holding, Inc.は当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

(1) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(株)キーエンス	大阪市東淀川区	30,637	自動制御機器、計測機器、情報機器及びその他電子応用機器並びにこれらのシステムの開発、製造及び販売	43.96	資本及び業務提携契約 当社へ役員4名派遣

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ジャストシステムサービス	徳島県徳島市	百万円 20	ソフトウェアパッケージの製造及び出荷	100.0	当社製品の製造及び出荷業務の一部と、顧客情報等の管理をしている。 また、当社より設備を賃借している。 役員の兼任 有
JustSystems Canada Inc. (注1、3)	カナダ バンクーバー市	C \$ 10,000,000	ソフトウェアの開発・販売	100.0	資金の貸付 役員の兼任 有
JustSystems EMEA Limited	英国 ハートフォードシャー	G B P 500,000	ソフトウェアの販売	100.0	役員の兼任 有

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月末現在で1,078百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数(人)	
販売関連部門	248	(63)
開発関連部門	347	(39)
全社(共通)	45	(11)
合計	640	(113)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、販売・開発以外の管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度に比べて117名減少しましたのは、連結子会社の清算等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
595 (86)	38.8	11年11ヶ月	6,580,579

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。)は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込支給額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度に比べて69名減少しましたのは、退職による自然減であります。

(3) 労働組合の状況

平成21年9月に労働組合が結成されました。なお、労使関係は良好です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、持ち直し傾向がみられたものの、雇用情勢の悪化懸念やデフレ状況は依然続いており、先行きの不透明感は払拭されないまま推移いたしました。また年度末の東日本大震災による経済活動や消費動向に及ぼす影響は計り知れず、先行きが見通せない状況となっております。

こうしたなか、当社グループでは、収益性の低い商品やサービスを精査し、今後主力となる商品開発に注力するとともに、より一層の経費削減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は128億11百万円（前年同期比15.1%減）となりました。営業利益は17億73百万円（前年同期比18.7%減）、経常利益は16億40百万円（前年同期比29.7%減）、当期純利益は18億27百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

各事業部門別の状況は以下のとおりであります。

（ビジネス&パーソナル関連事業）

市場環境の変化等の影響により第4四半期の販売状況が想定より低調に推移したことから、売上高は116億55百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

（ビジネスシステム事業等）

システムの選別投資傾向が継続しており、また収益性の低い商品やサービスを精査していることから、売上高は11億56百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（当連結会計年度の概況）

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、74億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億40百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、前連結会計年度比4億10百万円増加の35億41百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18億61百万円を計上したこと、減価償却9億23百万円を実施したこと、売掛債権が9億33百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度比15億23百万円減少の6億21百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出5億93百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は65百万円（前連結会計年度は9億77百万円の獲得）となりました。これは、主にファイナンスリース債務の返済による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ビジネス&パーソナル関連事業	5,712,678	104.8
ビジネスシステム事業等	1,320,316	147.9
合計	7,032,995	110.9

- （注）1．金額は販売価格によっております。
2．上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主にパッケージソフトウェアの販売を行っており、受託開発の割合が僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ビジネス&パーソナル関連事業	11,655,595	84.3
ビジネスシステム事業等	1,156,151	90.7
合計	12,811,746	84.9

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ソフトバンク B B(株)	5,531,163	36.6	4,572,707	35.7
ダイワボウ情報システム(株)	2,978,485	19.7	2,151,624	16.8

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、この度の震災による経済的損失は大きく、景気の先行きは厳しいものと予想されます。

当社グループは安定的に収益を確保できる体制を目指し、既存営業ネットワークの有効利用を通じて利益を確保しながら、常に変化し、成長し続ける企業体質の構築に努めます。

また、組織の活性化と人事制度の強化拡充に引き続き取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状況及び経営成績の変動に関わるもの

当社グループを始めとするパッケージソフトウェア産業の特徴として、人件費等の固定費水準が高く、限界利益率が高いことがあげられます。そのため、売上高が増加した場合の増益額が他の産業に比べ大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も他の産業に比べて大きく、利益の変動額が大きい傾向にあります。このような環境の中、急速な技術革新により、現在保有する技術・ノウハウ等が陳腐化した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産侵害について

当社グループでは、知的財産を企業の重要な経営資源と位置付け、第三者の知的財産権に対する侵害予防及び保有している知的財産権の保護に努めております。第三者よりその知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、製造販売中止あるいは損害賠償などが必要になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、第三者による当社グループの知的財産権侵害について当社グループからの主張が認められない場合には、当社グループの競争優位性が確保されず、結果として当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報システムのリスクについて

当社グループは、通信販売やインターネットサービスなどのために多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは重要な情報の紛失、誤用、改ざんなどを防止するためシステムを含めた情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかし、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセスなど予測の範囲を超える出来事により、情報システムの停止、情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクがあります。このような事態が発生した場合には営業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の減損リスクについて

地価の大きな下落などが生じた場合に、固定資産の減損に係る会計基準の適用により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに応える製品を提供することを念頭に置きながら、自然言語処理技術、知識処理技術、検索・要素技術をテーマとした研究開発活動を継続的に行っております。

これらは、組織内の知識やノウハウをデジタル情報化し、お客様の企業活動をサポートすることで、その企業が持つ競争力を飛躍的に上昇させることを可能とするものです。

加えて従来以上にオリジナリティあふれた研究開発を行うとともに、開発プロセスの効率化、工程管理の厳格化に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、今年2月に発売した「一太郎2011創」「ATOK 2011」及び「GDMS」など、さまざまな製品の開発を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は16億26百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末比8億89百万円増加の211億8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比17億45百万円増加の116億42百万円となりました。現金及び預金が27億49百万円増加したことと売掛金が9億39百万円減少したことが主な要因です

有形固定資産は、前連結会計年度末比1億18百万円減少の78億円となりました。減価償却の実施が主な要因です。

無形固定資産は、前連結会計年度末比12百万円増加の4億74百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末比7億49百万円減少の11億90百万円となりました。長期前払金が4億円減少したことが主な要因です。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末比8億3百万円減少の29億61百万円となりました。未払費用や未払消費税等の減少などで流動負債のその他が3億75百万円減少したこと及び未払金が1億75百万円減少したことが主な要因です。

(純資産の部)

当期純利益18億27百万円を計上したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度末比16億92百万円増加の181億46百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高の状況

当連結会計年度の売上高の合計は、128億11百万円と前連結会計年度比15.1%減となりました。売上高の状況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

損益の状況

利益につきましては、コスト削減活動などにより売上原価、販売費及び一般管理費ともに前連結会計年度に比べ効率的に推移したものの、売上高の減少が響き、営業利益17億73百万円（前連結会計年度比18.7%減）、経常利益16億40百万円（前連結会計年度比29.7%減）、当期純利益18億27百万円（前連結会計年度比8.2%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、東京支社附属設備及び研究開発用設備で総額2億22百万円を実施しました。
その他、リースによりネットワーク機器及び事務用機器など総額30百万円を取得しました。

2【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）	
			土地（面積㎡）	建物及び構築物	工具器具備品	リース資産	その他		合計
本社 （徳島県徳島市）	ソフトウェア関連事業及び全社	研究開発 その他	3,569,077 (46,595)	3,863,219	90,590	7,579	88	7,530,556	305 (46)
東京支社 （東京都新宿区）	ソフトウェア関連事業及び全社	研究開発 その他	-	110,640	57,628	66,690	-	234,958	252 (29)
札幌営業所 5事業所	ソフトウェア関連事業	研究開発 その他	0 (7,423)	1,890	2,771	10,576	-	15,237	38 (11)

（注）1．投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。）は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

3．印の建物は、すべて賃借中の事務所内の間仕切及び空調設備等の建物附属設備であります。

4．上記以外のリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
セキュリティシステム（所有権移転外ファイナンス・リース）	1式	平成19年10月～平成25年10月	4,364	10,911

5．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（人）	
			土地（面積㎡）	建物及び構築物	工具器具備品	その他		合計
㈱ジャストシステムサービス （徳島県徳島市）	ソフトウェア関連事業	その他設備	-	8,596	282	1,108	9,987	18 (25)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。）は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2．印の建物は、すべて賃借中の事務所内の間仕切及び空調設備等の建物附属設備であります。

3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			土地(面積㎡)	建物及び構築物	工具器具備品	その他	合計	
JustSystems Canada Inc. (カナダバンクーバー市)	ソフトウェア 関連事業	その他設備	-	3,483	6,366	-	9,849	26
JustSystems EMEA Limited (英国ハートフォード シャー)	ソフトウェア 関連事業	その他設備	-	-	333	-	333	3

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 印の建物は、すべて賃借中の事務所内の間仕切及び空調設備等の建物附属設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,163,200
計	66,163,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	64,224,800	64,224,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	64,224,800	64,224,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注1)	1,517,500	32,823,300	856,750	7,376,948	856,734	2,586,314
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注1)	1,631,200	34,454,500	307,629	7,684,578	307,502	2,893,816
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注1)	1,536,000	35,990,500	203,193	7,887,771	203,193	3,097,010
平成21年4月20日 (注2)	28,234,300	64,224,800	2,258,744	10,146,515	2,258,744	5,355,754

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であり、事業年度ごとの合計額により記載しております。

2. 有償第三者割当増資

割当先 株式会社キーエンス(28,234,300株)

発行価額 160円

資本組入額 80円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	23	78	47	8	11,800	11,963	-
所有株式数(単元)	-	10,101	7,218	290,879	5,889	31	328,094	642,212	3,600
所有株式数の割合(%)	-	1.57	1.12	45.29	0.92	0.00	51.09	100	-

- (注) 1. 自己株式483株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キーエンス	大阪市東淀川区東中島1丁目3-14	28,234	43.96
浮川 和宣	東京都港区	6,269	9.76
浮川 初子	徳島県徳島市	4,532	7.06
橋本 昭	徳島県徳島市	1,215	1.89
福良 伴昭	徳島県徳島市	1,100	1.71
永井 春夫	三重県鈴鹿市	592	0.92
芹澤 圭二	愛知県名古屋市中区	580	0.90
ジャストシステム従業員持株会	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4	482	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	366	0.57
浮川 寿子	愛媛県新居浜市	318	0.50
計	-	43,691	68.02

- (注) 1. 当事業年度末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 前事業年度末において主要株主であった浮川和宣氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
3. 浮川和宣氏及び浮川初子氏から、平成22年11月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年11月現在での各々の保有株数の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映させておりません。
なお、浮川和宣氏及び浮川初子氏の大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 浮川和宣
住所 徳島県徳島市
保有株式数 8,523,800株
株式保有割合 13.27%
大量保有者 浮川初子
住所 徳島県徳島市
保有株式数 5,635,600株
株式保有割合 8.77%

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,220,800	642,208	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	64,224,800	-	-
総株主の議決権	-	642,208	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれており、
「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ジャストシステム	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

【第三者割当等による取得者の株式等の移動状況】

平成21年4月20日付第三者割当増資により発行した株式の取得者である株式会社キーエンスから、割当新株式効力発生日(平成21年4月20日)から2年以内に譲渡する場合は、当該内容を当社に報告する旨の確約を得ております。なお、当該株式について当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、株式会社キーエンスによる株式の移動は行われておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	52	13,572
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割にかかる移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	483	-	483	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主に対する利益還元につきましては、研究開発型企業として内部留保を高め、株主資本を有効に利用した積極的な開発投資等を行い、当社の株式価値を高めることにより、株主に対して利益還元を行うことを基本方針としております。中期的に一定水準以上の利益確保が可能な場合は、安定的な配当を目指します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の業績は当期純利益を計上することができましたが、配当につきましては経営再建途上であることから見送ります。また、次期配当につきましては未定としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当はありませんでした。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,675	1,203	345	490	427
最低(円)	927	252	93	151	144

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	254	253	323	330	302	268
最低(円)	218	207	230	269	253	144

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福良 伴昭	昭和38年1月1日生	昭和58年6月 当社入社 昭和61年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 平成10年3月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成15年4月 ビジネスアプリケーション製品開 発部長 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,100
取締役	経営企画 室 長	内藤 興人	昭和16年8月2日生	平成7年2月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成10年4月 理事 平成21年6月 経営企画室長(現任) 平成22年6月 取締役(現任)	(注)3	7
取締役	事業推進部 事業担当	出野 朋英	昭和43年4月10日生	平成4年4月 ㈱キーエンス入社 平成13年12月 FA-IN事業部 商品企画グループ長 平成19年6月 新規商品企画プロジェクト責任者 兼務 平成21年6月 当社取締役事業推進部事業担当 (現任)	(注)3	-
取締役	事業推進部 開発担当	三木 雅之	昭和50年4月3日生	平成10年4月 ㈱キーエンス入社 平成19年9月 MECT事業部 商品開発グループ長 平成21年6月 当社取締役事業推進部開発担当 (現任)	(注)3	-
取締役	事業推進部 企画担当	関瀬 恭太郎	昭和52年12月29日生	平成12年4月 ㈱キーエンス入社 平成18年3月 新規商品企画プロジェクト 平成21年6月 当社取締役事業推進部企画担当 (現任)	(注)3	-
取締役		菅 尋史	昭和42年7月20日生	平成5年4月 第二東京弁護士会入会 あ さひ法律事務所(現 西村あさひ 法律事務所)入所 平成13年7月 同事務所パートナー 平成19年7月 統合により、西村あさひ法律事務 所パートナー(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		橋本 忠義	昭和18年2月10日生	昭和41年4月 ㈱百十四銀行入行 平成3年7月 同行明石支店長 平成8年7月 同行内海支店長 平成11年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		高木 正明	昭和22年12月1日生	昭和48年9月 モルガンギャランティートラスト NY本店 最終役歴:VP 昭和63年2月 ロバードフレミング&カンパニー ロンドン Director 平成6年6月 香港上海銀行 東京事業法人部本 部長 平成12年2月 ビザ・インターナショナル東京 EVP&日本総支配人 平成15年4月 東京工業大学GCOE21 特任教授 (現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成18年1月 ㈱リボミック取締役 平成19年9月 ㈱リボミック監査役(現任) 平成20年8月 ニューエッジ・ジャパン証券㈱ 監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		難波 正	昭和46年 1月10日生	平成 6年 4月 (株)キーエンス入社 平成16年 1月 プロダクションマネジメント部 物流管理グループ長 平成21年 3月 プロダクションマネジメント部 購買グループ長 平成21年 6月 当社監査役(現任) 平成21年10月 事業支援部総務グループ長 (現任)	(注)4	-
計						1,108

- (注) 1. 取締役菅尋史は会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役橋本忠義、高木正明、難波正は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年 6 月23日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間。
4. 平成21年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。
5. 当社では経営機構の改革をはかるため、平成14年 6 月27日より執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

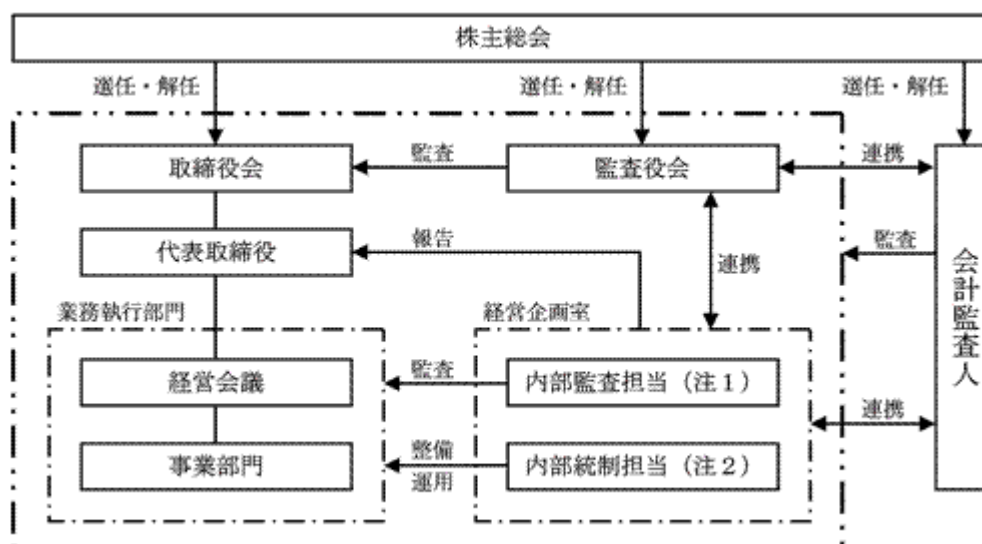
企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会の各機関があります。

取締役会は、社外取締役1名を含む取締役6名で構成されており、原則月1回の定時取締役会のほか、臨時取締役会を開催し法令等に定める重要事項のほか、経営に係わる重要な意思決定を行っております。また、業務執行に係わる重要事項については取締役5名で構成される経営会議において審議・決定いたします。監査役会は監査役3名（内社外監査役3名）で構成されており、原則月1回開催いたしております。監査役は取締役会に出席して、適宜意見を述べております。

当社の企業統治の体制の概要図は以下のとおりであります。



(注1) 内部監査担当は、経営企画室内にあり、業務執行部門から独立し、当該業務執行部門に対し直接の権限や責任を負わない状況を確認している。

(注2) 内部統制担当は、経営企画室内にあり、業務執行部門から独立し、当該業務執行部門に対し直接の権限や責任を負わない状況を確認しつつ、内部統制の適切な整備・運用を常時推進している。

・当該体制を採用する理由

監査役会設置会社として、取締役会等の意思決定機関に対して社外監査役を含めた監査役会や内部監査担当等が経営に対する中立的な監視機能を担い、経営の透明性を高めることができると考え、現状において最善と判断しております。

・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

経営企画室内の内部監査担当者が中心となり、監査役及び会計監査人と連携を取って全社的な内部監査を定期的実施しております。また、コンプライアンス・マニュアルの整備や全社におけるコンプライアンスへの取組状況等を定期的に検証し、その結果を取締役会及び監査役会に報告しております。

事業リスクに対しては、取締役を中心に社内外の各種情報を速やかに把握することで迅速かつ的確な対応を行うよう努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

経営企画室内の2名を中心として内部監査業務を担い、監査役との連携を図ることにより、内部統制における監査機能を充実させております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、いずれも社外監査役であります。監査役は、監査計画を策定し、監査役会を原則毎月1回開催しております。また、取締役会などの重要会議に出席するほか、会計監査人との連携を図り、意見交換を行うことにより、情報の共有と監査効率の向上に努めております。

会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツを監査人に選任しており、同監査法人の会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は以下の通りであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 中野真一

指定有限責任社員 業務執行社員 奥津佳樹

当社の会計監査業務は上記2名を含む公認会計士と会計士補等によって行われております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社とは特別な利害関係はありません。

・社外役員との間で締結している責任限定契約の概要

当社は橋本忠義以外の各社外役員と、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく各社外役員の損害賠償責任の限度額は、5百万円又は会社法第425条第1項第1号及び第2号の合計額のいずれが高い額としております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	43,315	43,315	-	5
社外役員	20,910	20,910	-	5

(注) 1．取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人部分給与は含まれておりません。

2．当事業年度末では取締役6名、社外役員4名であります。

ロ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額の決定に関する基本方針

役員報酬は株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

また、役員報酬の内規において、役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。

これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、報酬等の額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄

貸借対照表計上額の合計額 125,804千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)阿波銀行	37,900	21,110	取引金融機関
(株)百十四銀行	20,500	7,462	取引金融機関
スパークス・グループ(株)	164	1,938	関係強化
萩原電気(株)	2,500	1,677	関係強化
(株)アイ・オー・データ機器	2,900	1,363	関係強化
(株)マクロミル	10	1,352	関係強化
(株)エディオン	1,000	963	関係強化

当事業年度

特定投資株式

	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)阿波銀行	37,900	19,139	取引金融機関
(株)百十四銀行	20,500	6,416	取引金融機関
(株)マクロミル	2,000	2,100	関係強化
萩原電気(株)	2,500	1,762	関係強化
スパークス・グループ(株)	164	1,454	関係強化
(株)アイ・オー・データ機器	2,900	1,023	関係強化
(株)エディオン	1,000	707	関係強化

(株)マクロミルは平成23年1月1日付けで、1株を200株に分割しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,900	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,900	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し、交渉の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第29期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第30期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第29期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び第30期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等に的確に対応するため、社外研修への参加や最新の専門書籍等による情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,316,414	1 8,066,092
売掛金	3,735,356	2,796,028
商品及び製品	92,268	111,521
原材料及び貯蔵品	159,246	169,424
繰延税金資産	18,308	1,091
その他	578,806	502,296
貸倒引当金	4,369	4,447
流動資産合計	9,896,029	11,642,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,733,603	1 9,435,094
工具、器具及び備品	1,512,986	1,413,747
土地	1 3,569,077	1 3,569,077
その他	210,407	226,967
減価償却累計額	7,106,185	6,843,963
有形固定資産合計	7,919,888	7,800,924
無形固定資産		
ソフトウェア	370,721	409,798
ソフトウェア仮勘定	89,339	62,729
その他	2,375	2,080
無形固定資産合計	462,436	474,608
投資その他の資産		
投資有価証券	208,525	181,422
繰延税金資産	25,050	32,494
前払年金費用	381,813	397,706
長期前払金	700,000	299,999
その他	626,776	281,047
貸倒引当金	1,750	1,750
投資その他の資産合計	1,940,415	1,190,921
固定資産合計	10,322,741	9,466,454
資産合計	20,218,771	21,108,462

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,393	331,570
未払金	658,103	482,690
未払法人税等	97,231	47,250
賞与引当金	580,682	430,623
その他	1,197,991	822,004
流動負債合計	2,807,402	2,114,139
固定負債		
繰延税金負債	149,162	161,080
退職給付引当金	693,470	617,252
その他	114,926	69,334
固定負債合計	957,560	847,667
負債合計	3,764,962	2,961,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金	12,614,143	12,293,972
利益剰余金	6,320,392	4,172,335
自己株式	539	553
株主資本合計	16,439,726	18,267,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,660	423
為替換算調整勘定	12,422	121,366
その他の包括利益累計額合計	14,082	120,943
純資産合計	16,453,809	18,146,655
負債純資産合計	20,218,771	21,108,462

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	15,098,850	12,811,746
売上原価	4,840,406	3,657,323
売上総利益	10,258,443	9,154,423
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	794,804	685,897
従業員給料及び手当	2,538,098	2,370,818
賞与引当金繰入額	289,591	203,794
退職給付費用	83,439	89,918
研究開発費	1,380,057 ¹	1,626,294 ¹
業務委託費	641,718	337,820
減価償却費	160,710	171,859
その他	2,188,841 ²	1,894,384 ²
販売費及び一般管理費合計	8,077,260	7,380,789
営業利益	2,181,183	1,773,633
営業外収益		
受取利息	9,262	7,280
為替差益	185,415	-
受取賃貸料	28,137	70,053
違法コピー和解金	25,659	-
その他	23,029	28,639
営業外収益合計	271,504	105,973
営業外費用		
支払利息	43,648	-
株式交付費	20,954	-
賃貸費用	-	33,932
為替差損	-	188,041
投資事業組合運用損	29,224	-
その他	24,047	17,361
営業外費用合計	117,875	239,335
経常利益	2,334,812	1,640,271
特別利益		
固定資産売却益	19,047 ⁴	20,565 ⁴
投資有価証券売却益	3,370	-
貸倒引当金戻入額	11,909	315
為替換算調整勘定取崩額	-	204,941 ⁵
その他	1,480	2
特別利益合計	35,808	225,824
特別損失		
固定資産除却損	23,640 ³	4,990 ³
関係会社株式売却損	107,855	-
投資有価証券評価損	15,758	-
事務所移転費用	157,000	-
その他	47,634	-
特別損失合計	351,889	4,990
税金等調整前当期純利益	2,018,730	1,861,105

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	41,433	17,021
法人税等調整額	1,327	16,198
法人税等合計	40,106	33,219
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,827,885
少数株主損失()	12,260	-
当期純利益	1,990,885	1,827,885

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,827,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,237
為替換算調整勘定	-	133,788
その他の包括利益合計	-	² 135,025
包括利益	-	¹ 1,692,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,692,860
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,887,771	10,146,515
当期変動額		
新株の発行	2,258,744	-
当期変動額合計	2,258,744	-
当期末残高	10,146,515	10,146,515
資本剰余金		
前期末残高	10,355,399	12,614,143
当期変動額		
新株の発行	2,258,744	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	320,171
当期変動額合計	2,258,744	320,171
当期末残高	12,614,143	12,293,972
利益剰余金		
前期末残高	8,311,278	6,320,392
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	320,171
当期純利益	1,990,885	1,827,885
当期変動額合計	1,990,885	2,148,057
当期末残高	6,320,392	4,172,335
自己株式		
前期末残高	525	539
当期変動額		
自己株式の取得	14	13
当期変動額合計	14	13
当期末残高	539	553
株主資本合計		
前期末残高	9,931,367	16,439,726
当期変動額		
新株の発行	4,517,488	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純利益	1,990,885	1,827,885
自己株式の取得	14	13
当期変動額合計	6,508,359	1,827,872
当期末残高	16,439,726	18,267,598

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,495	1,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	834	1,237
当期変動額合計	834	1,237
当期末残高	1,660	423
為替換算調整勘定		
前期末残高	197,958	12,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185,536	133,788
当期変動額合計	185,536	133,788
当期末残高	12,422	121,366
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	200,453	14,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,370	135,025
当期変動額合計	186,370	135,025
当期末残高	14,082	120,943
新株予約権		
前期末残高	7,283	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,283	-
当期変動額合計	7,283	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	45,258	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,258	-
当期変動額合計	45,258	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	10,184,361	16,453,809
当期変動額		
新株の発行	4,517,488	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純利益	1,990,885	1,827,885
自己株式の取得	14	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238,911	135,025
当期変動額合計	6,269,447	1,692,846
当期末残高	16,453,809	18,146,655

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,018,730	1,861,105
減価償却費	934,487	923,667
固定資産除売却損益 (は益)	4,593	15,574
関係会社株式売却損益 (は益)	107,855	-
投資有価証券売却益	3,370	-
投資有価証券評価損益 (は益)	15,758	-
為替換算調整勘定取崩額	-	204,941
受取利息及び受取配当金	9,826	7,791
支払利息	43,648	-
売上債権の増減額 (は増加)	245,520	933,497
たな卸資産の増減額 (は増加)	125,922	29,431
仕入債務の増減額 (は減少)	122,671	58,260
未払金の増減額 (は減少)	249,393	146,427
その他	589,681	197,282
小計	3,209,894	3,569,646
利息及び配当金の受取額	9,568	8,089
利息の支払額	36,882	-
法人税等の支払額	51,522	35,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,131,058	3,541,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,530,000	1,040,000
定期預金の払戻による収入	920,000	1,030,000
有形固定資産の取得による支出	25,509	228,100
無形固定資産の取得による支出	618,599	593,200
差入保証金の差入による支出	-	197,283
差入保証金の回収による収入	-	386,683
投資有価証券の売却による収入	23,539	15,417
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 91,253	-
長期前払金の取得による支出	900,000	-
その他	77,230	4,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,144,591	621,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	860,000	-
長期借入金の返済による支出	2,587,000	-
株式の発行による収入	4,496,533	-
少数株主への払戻による支出	8,727	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	57,139	65,536
新株予約権買取による支出	6,386	-
自己株式の取得による支出	14	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	977,266	65,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,398	114,372
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,984,131	2,740,396
現金及び現金同等物の期首残高	2,690,771	4,674,902
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,674,902	1 7,415,299

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 (株)ジャストシステムサービス、JustSystems US Holding, Inc.、JustSystems Canada Inc.、JustSystems EMEA Limited 前連結会計年度における連結子会社のうち、(株)ジェイパーン、大連佳思騰軟件有限公司、騰龍計算機軟件(上海)有限公司は当連結会計年度に清算、売却により連結の範囲から除外しております。 JustSystems Evans Research, Inc.、JustSystems North America, Inc.は、JustSystems US Holding, Inc.に吸収合併され消滅したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 前連結会計年度における連結子会社のうち、南京南大騰龍軟件有限公司は売却により子会社に該当しないことになりました。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>連結子会社の決算日は全て3月末日であります。</p> <p>有価証券 親会社及び国内連結子会社 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 (株)ジャストシステムサービス、JustSystems Canada Inc.、JustSystems EMEA Limited 前連結会計年度における連結子会社のうち、JustSystems US Holding, Inc.は当連結会計年度に清算したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の決算日は全て3月末日であります。</p> <p>有価証券 親会社及び国内連結子会社 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 投資事業組合への出資 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 親会社及び国内連結子会社 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物 10～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>無形固定資産 親会社及び国内連結子会社 ソフトウェア 市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売可能期間（デスクトップ製品：18ヶ月、システム製品：18～36ヶ月）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>在外連結子会社 その他の無形固定資産 主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売可能期間（18ヶ月）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 （会計方針の変更） 親会社は当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>
(4) 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時の費用として処理しております。</p>	
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建未払金 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は親会社でのみ実施しておりますが、将来の為替変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」(前連結会計年度36,594千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」(前連結会計年度20,000千円)及び「定期預金の払戻による収入」(前連結会計年度50,000千円)は、当連結会計年度より独立掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「違法コピー和解金」は、営業外収益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度では営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「違法コピー和解金」は5,083千円であります。 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「賃貸費用」(前連結会計年度3,055千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度では営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は9,608千円であります。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」はそれぞれ重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「差入保証金の差入による支出」は11,320千円、「差入保証金の回収による収入」は83,266千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																		
<p>1 下記の資産を担保に供しております。 当該担保提供資産は、金融機関借入に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,413,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,409,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,823,710千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、取引保証のため、現金及び預金11,511千円(126千カナダドル)を担保に供しております。</p> <p>2 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,413,817千円	土地	3,409,893千円	計	6,823,710千円	当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 下記の資産を担保に供しております。 当該担保提供資産は、金融機関借入に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,293,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,409,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,703,818千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、取引保証のため、現金及び預金10,793千円(126千カナダドル)を担保に供しております。</p> <p>2 同左</p>	建物及び構築物	3,293,925千円	土地	3,409,893千円	計	6,703,818千円
建物及び構築物	3,413,817千円																		
土地	3,409,893千円																		
計	6,823,710千円																		
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円																		
借入実行残高	- 千円																		
差引額	1,000,000千円																		
建物及び構築物	3,293,925千円																		
土地	3,409,893千円																		
計	6,703,818千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,380,057千円です。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">425,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">177,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">208,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">166,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">188,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公租公課</td> <td style="text-align: right;">139,540千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損のうち、主なものは工具、器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却益のうち、主なものは無形固定資産の売却によるものであります。</p>	賃借料	425,698千円	旅費交通費	177,858千円	従業員賞与	208,602千円	支払報酬	166,781千円	販売促進費	188,524千円	公租公課	139,540千円	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,626,294千円です。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">370,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">153,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">145,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">104,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">268,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公租公課</td> <td style="text-align: right;">110,174千円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4 同左</p> <p>5 為替換算調整勘定取崩額は、JustSystems US Holding, Inc. 清算に伴う連結除外益であります。</p>	賃借料	370,499千円	旅費交通費	153,231千円	従業員賞与	145,819千円	支払手数料	104,263千円	販売促進費	268,615千円	公租公課	110,174千円
賃借料	425,698千円																								
旅費交通費	177,858千円																								
従業員賞与	208,602千円																								
支払報酬	166,781千円																								
販売促進費	188,524千円																								
公租公課	139,540千円																								
賃借料	370,499千円																								
旅費交通費	153,231千円																								
従業員賞与	145,819千円																								
支払手数料	104,263千円																								
販売促進費	268,615千円																								
公租公課	110,174千円																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,804,514千円
少数株主に係る包括利益	6,627千円
計	1,797,887千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	834千円
為替換算調整勘定	179,902千円
計	180,737千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	35,990,500	28,234,300	-	64,224,800
合計	35,990,500	28,234,300	-	64,224,800
自己株式				
普通株式	340	91	-	431
合計	340	91	-	431

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、第三者割当増資による新株の発行に伴う増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成19年12月12日取締役会 決議の新株予約権(注1)	普通株式	1,240,000	-	1,240,000	-	-
	平成20年2月29日取締役会 決議の新株予約権(注2)	-	-	-	-	-	-
合計		-	1,240,000	-	1,240,000	-	-

(注) 1. 平成19年12月12日取締役会決議の新株予約権の当連結会計年度減少は、平成21年4月3日開催の取締役会において、同年4月15日付で権利行使未了分全部を取得することを決議し、同日消却したことによるものであります。

2. 平成20年2月29日取締役会決議の新株予約権については、付与対象者が平成21年11月30日付で退職したことから失効し、当連結会計年度末残高はありません。なお、当該新株予約権は、平成22年4月28日開催の取締役会において、同年4月30日付で消却することを決議し、同日消却しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	64,224,800	-	-	64,224,800
合計	64,224,800	-	-	64,224,800
自己株式				
普通株式（注）	431	52	-	483
合計	431	52	-	483

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,316,414千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>641,511千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,674,902千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により騰龍計算機軟件（上海）有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに騰龍計算機軟件（上海）有限公司出資金の譲渡価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>142,050千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>9,044千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>30,218千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>13,309千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td>107,855千円</td> </tr> <tr> <td>騰龍計算機軟件（上海）有限公司の売却価額</td> <td>26,330千円</td> </tr> <tr> <td>騰龍計算機軟件（上海）有限公司現金及び現金同等物</td> <td>117,583千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td>91,253千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,316,414千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	641,511千円	現金及び現金同等物	4,674,902千円	流動資産	142,050千円	固定資産	9,044千円	少数株主持分	30,218千円	為替換算調整勘定	13,309千円	株式売却損	107,855千円	騰龍計算機軟件（上海）有限公司の売却価額	26,330千円	騰龍計算機軟件（上海）有限公司現金及び現金同等物	117,583千円	差引：売却による支出	91,253千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>8,066,092千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>650,793千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,415,299千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,066,092千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	650,793千円	現金及び現金同等物	7,415,299千円
現金及び預金	5,316,414千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	641,511千円																												
現金及び現金同等物	4,674,902千円																												
流動資産	142,050千円																												
固定資産	9,044千円																												
少数株主持分	30,218千円																												
為替換算調整勘定	13,309千円																												
株式売却損	107,855千円																												
騰龍計算機軟件（上海）有限公司の売却価額	26,330千円																												
騰龍計算機軟件（上海）有限公司現金及び現金同等物	117,583千円																												
差引：売却による支出	91,253千円																												
現金及び預金	8,066,092千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	650,793千円																												
現金及び現金同等物	7,415,299千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ネットワーク機器及び事務機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の とおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">38,269千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,524千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,683千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,840千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,524千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,216千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,042千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112,202千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,244千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項 目等の記載は省略しております。</p>		工具器具 備品 (千円)	取得価額相当額	58,793千円	減価償却累計額相 当額	38,269千円	期末残高相当額	20,524千円	1年内	8,683千円	1年超	11,840千円	合計	20,524千円	支払リース料	24,216千円	減価償却費相当額	24,216千円	1年内	42,042千円	1年超	112,202千円	合計	154,244千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">17,627千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,840千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,820千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,840千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,683千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,683千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,975千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,415千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,390千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項 目等の記載は省略しております。</p>		工具器具 備品 (千円)	取得価額相当額	29,468千円	減価償却累計額相 当額	17,627千円	期末残高相当額	11,840千円	1年内	5,020千円	1年超	6,820千円	合計	11,840千円	支払リース料	8,683千円	減価償却費相当額	8,683千円	1年内	34,975千円	1年超	64,415千円	合計	99,390千円
	工具器具 備品 (千円)																																																
取得価額相当額	58,793千円																																																
減価償却累計額相 当額	38,269千円																																																
期末残高相当額	20,524千円																																																
1年内	8,683千円																																																
1年超	11,840千円																																																
合計	20,524千円																																																
支払リース料	24,216千円																																																
減価償却費相当額	24,216千円																																																
1年内	42,042千円																																																
1年超	112,202千円																																																
合計	154,244千円																																																
	工具器具 備品 (千円)																																																
取得価額相当額	29,468千円																																																
減価償却累計額相 当額	17,627千円																																																
期末残高相当額	11,840千円																																																
1年内	5,020千円																																																
1年超	6,820千円																																																
合計	11,840千円																																																
支払リース料	8,683千円																																																
減価償却費相当額	8,683千円																																																
1年内	34,975千円																																																
1年超	64,415千円																																																
合計	99,390千円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円) (注1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,316,414	5,316,414	-
(2) 売掛金	3,735,356	3,735,356	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	115,325	115,325	-
資産計	9,167,096	9,167,096	-
(4) 買掛金	273,393	273,393	-
(5) 未払金	658,103	658,103	-
(6) 未払法人税等	97,231	97,231	-
負債計	1,028,728	1,028,728	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 買掛金、(5) 未払金及び(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額93,200千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期があるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,316,414	-	-	-
売掛金	3,735,356	-	-	-
合計	9,051,770	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円) (注1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,066,092	8,066,092	-
(2) 売掛金	2,796,028	2,796,028	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	88,222	88,222	-
資産計	10,950,342	10,950,342	-
(4) 買掛金	331,570	331,570	-
(5) 未払金	482,690	482,690	-
(6) 未払法人税等	47,250	47,250	-
負債計	861,510	861,510	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 買掛金、(5) 未払金及び(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額93,200千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期があるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,066,092	-	-	-
売掛金	2,796,028	-	-	-
合計	10,862,120	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,465	22,088	4,377
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,465	22,088	4,377
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,400	9,400	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	79,459	81,048	1,589
	小計	88,859	90,449	1,589
	合計	115,325	112,537	2,787

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額93,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	3,371	3,370	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	20,168	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について15,758千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上下落した場合は減損処理の検討を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,569	1,504	3,064
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,569	1,504	3,064
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,034	29,984	1,950
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	55,618	56,022	403
	小計	83,652	86,006	2,353
	合計	88,222	87,510	711

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額93,200千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	15,417	-	-

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか定年者に対する適格退職年金制度を、国内連結子会社の一部については退職一時金制度を採用しております。

また、海外連結子会社の一部については確定拠出型の制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成22年3月31日）	当連結会計年度 （平成23年3月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	1,044,668	976,589
(2) 年金資産（千円）	658,199	673,134
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1) + (2)	386,469	303,454
(4) 未認識年金資産（千円）	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	74,811	83,909
(6) 連結貸借対照表計上額純額（千円） (3) + (4) + (5)	311,657	219,545
(7) 前払年金費用（千円）	381,813	397,706
(8) 退職給付引当金（千円）(6) - (7)	693,470	617,252

（注） 連結子会社の退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
退職給付費用（千円）	153,174	139,741
(1) 勤務費用（千円）	112,674	119,076
(2) 利息費用（千円）	19,723	19,664
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	13,135	16,455
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	33,912	17,455

（注） 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。

2. 確定拠出制度の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役3名及び従業員602名	当社の取締役2名及び従業員92名	当社の従業員20名	関係会社の従業員1名
ストック・オプション数	普通株式603,900株	普通株式264,000株	普通株式34,500株	普通株式10,000株
付与日	平成15年12月11日	平成17年9月28日	平成18年3月28日	平成20年2月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めがありません。	対象勤務期間は定めがありません。	対象勤務期間は定めがありません。	対象勤務期間は定めがありません。
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、権利行使可能な株式数のみ、退職日から3ヶ月以内まで行使可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、権利行使可能な株式数のみ、退職日から3ヶ月以内まで行使可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、権利行使可能な株式数のみ、退職日から3ヶ月以内まで行使可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、権利行使可能な株式数のみ、退職日から3ヶ月以内まで行使可能。

(注) 平成20年2月29日取締役会決議の新株予約権については、付与対象者の平成21年11月30日付退職により失効し、平成22年4月28日開催の取締役会において、同年4月30日付で消却することを決議し、同日消却しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	10,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	10,000
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	392,800	227,800	34,100	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	28,600	37,800	3,400	-
未行使残	364,200	190,000	30,700	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	389	827	2,715	420
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役3名及び従業員602名	当社の取締役2名及び従業員92名	当社の従業員20名
ストック・オプション数	普通株式603,900株	普通株式264,000株	普通株式34,500株
付与日	平成15年12月11日	平成17年9月28日	平成18年3月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めがありません。	対象勤務期間は定めがありません。	対象勤務期間は定めがありません。
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、権利行使可能な株式数のみ、退職日から3ヶ月以内まで行使可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、権利行使可能な株式数のみ、退職日から3ヶ月以内まで行使可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、権利行使可能な株式数のみ、退職日から3ヶ月以内まで行使可能。

(注) 平成15年12月11日取締役会決議の新株予約権は行使期間満了により、平成17年9月28日及び平成18年3月28日取締役会決議の新株予約権は、平成23年1月24日の取締役会決議により同日消却しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	364,200	190,000	30,700
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	364,200	190,000	30,700
未行使残	-	-	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	389	827	2,715
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">235,258千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">34,404千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">243,478千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">513,141千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">494,833千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,308千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,885千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">165千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,050千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">500,068千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">625,628千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">255,528千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">68,463千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,323千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,486,011千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,282,041千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">203,970千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">197,639千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">154,367千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,127千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">353,133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">149,162千円</td></tr> </table>	賞与引当金	235,258千円	たな卸資産	34,404千円	その他	243,478千円	繰延税金資産小計	513,141千円	評価性引当額	494,833千円	繰延税金資産合計	18,308千円	退職給付引当金	24,885千円	その他	165千円	繰延税金資産合計	25,050千円	無形固定資産	500,068千円	繰越欠損金	625,628千円	退職給付引当金	255,528千円	有形固定資産	68,463千円	その他	36,323千円	繰延税金資産小計	1,486,011千円	評価性引当額	1,282,041千円	繰延税金資産合計	203,970千円	プログラム準備金	197,639千円	前払年金費用	154,367千円	その他	1,127千円	繰延税金負債合計	353,133千円	繰延税金負債の純額	149,162千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">174,135千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">8,250千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">138,941千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">321,326千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">320,234千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,091千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,097千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,397千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">32,494千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">401,337千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">582,221千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">243,060千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">57,963千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,489千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,319,073千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,319,073千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">160,792千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">287千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">161,080千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">161,080千円</td></tr> </table>	賞与引当金	174,135千円	たな卸資産	8,250千円	その他	138,941千円	繰延税金資産小計	321,326千円	評価性引当額	320,234千円	繰延税金資産合計	1,091千円	繰越欠損金	26,097千円	その他	6,397千円	繰延税金資産合計	32,494千円	無形固定資産	401,337千円	繰越欠損金	582,221千円	退職給付引当金	243,060千円	有形固定資産	57,963千円	その他	34,489千円	繰延税金資産小計	1,319,073千円	評価性引当額	1,319,073千円	繰延税金資産合計	-千円	前払年金費用	160,792千円	その他	287千円	繰延税金負債合計	161,080千円	繰延税金負債の純額	161,080千円
賞与引当金	235,258千円																																																																																						
たな卸資産	34,404千円																																																																																						
その他	243,478千円																																																																																						
繰延税金資産小計	513,141千円																																																																																						
評価性引当額	494,833千円																																																																																						
繰延税金資産合計	18,308千円																																																																																						
退職給付引当金	24,885千円																																																																																						
その他	165千円																																																																																						
繰延税金資産合計	25,050千円																																																																																						
無形固定資産	500,068千円																																																																																						
繰越欠損金	625,628千円																																																																																						
退職給付引当金	255,528千円																																																																																						
有形固定資産	68,463千円																																																																																						
その他	36,323千円																																																																																						
繰延税金資産小計	1,486,011千円																																																																																						
評価性引当額	1,282,041千円																																																																																						
繰延税金資産合計	203,970千円																																																																																						
プログラム準備金	197,639千円																																																																																						
前払年金費用	154,367千円																																																																																						
その他	1,127千円																																																																																						
繰延税金負債合計	353,133千円																																																																																						
繰延税金負債の純額	149,162千円																																																																																						
賞与引当金	174,135千円																																																																																						
たな卸資産	8,250千円																																																																																						
その他	138,941千円																																																																																						
繰延税金資産小計	321,326千円																																																																																						
評価性引当額	320,234千円																																																																																						
繰延税金資産合計	1,091千円																																																																																						
繰越欠損金	26,097千円																																																																																						
その他	6,397千円																																																																																						
繰延税金資産合計	32,494千円																																																																																						
無形固定資産	401,337千円																																																																																						
繰越欠損金	582,221千円																																																																																						
退職給付引当金	243,060千円																																																																																						
有形固定資産	57,963千円																																																																																						
その他	34,489千円																																																																																						
繰延税金資産小計	1,319,073千円																																																																																						
評価性引当額	1,319,073千円																																																																																						
繰延税金資産合計	-千円																																																																																						
前払年金費用	160,792千円																																																																																						
その他	287千円																																																																																						
繰延税金負債合計	161,080千円																																																																																						
繰延税金負債の純額	161,080千円																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	1.0%	評価性引当額	43.2%	その他	3.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	0.9%	評価性引当額	39.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割額	1.0%																																																																																						
評価性引当額	43.2%																																																																																						
その他	3.8%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0%																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割額	0.9%																																																																																						
評価性引当額	39.9%																																																																																						
その他	0.4%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%																																																																																						

(資産除去債務関係)

資産除去債務は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループの事業区分はソフトウェア関連事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
ソフトバンクBB株式会社	4,572,707
ダイワボウ情報システム株式会社	2,151,624

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有 割合)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主及びその 近親者が議決 権の過半数を所 有している会社	(株)MetaMoJi (注)3	東京都 港区	10,000	ソフトウェア の開発・販売	-	-	資産譲渡	38,095	未収金	20,000
							業務受託	10,000	売掛金	10,500

- (注) 1. 上記金額は、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
資産譲渡及び業務受託については、当社の合理的に算定した対価に基づき交渉の上決定しております。
3. 当社の主要株主である浮川和宣と浮川初子が議決権の100%を直接保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)キーエンス(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	256.19円	1株当たり純資産額	282.55円
1株当たり当期純利益	31.73円	1株当たり当期純利益	28.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,990,885	1,827,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,990,885	1,827,885
期中平均株式数(株)	62,754,694	64,224,337
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の株式の数584,900株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	60,399	58,868	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	62,461	30,219	-	平成24年4月 ~ 27年10月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	122,860	89,087	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	14,455	8,462	5,766	1,534

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,347,189	3,594,972	2,877,424	3,992,160
税金等調整前四半期純損益金額 (千円)	39,324	513,126	241,508	1,145,796
四半期純損益金額 (千円)	42,038	501,870	228,493	1,139,560
1株当たり四半期純損益金額 (円)	0.65	7.81	3.56	17.74

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,320,998	1 7,772,069
売掛金	3,628,450	2,717,533
商品及び製品	92,268	110,129
原材料及び貯蔵品	156,985	167,475
前払費用	66,230	46,911
前払金	478,061	439,982
未収入金	3 72,413	3 63,394
その他	27,554	12,822
貸倒引当金	3,141	3,590
流動資産合計	8,839,820	11,326,729
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,618,572	1 8,331,728
減価償却累計額	4,777,443	4,575,257
建物（純額）	3,841,128	3,756,470
構築物	1 1,075,778	1 1,064,443
減価償却累計額	833,014	845,163
構築物（純額）	242,763	219,279
機械及び装置	8,872	8,872
減価償却累計額	8,695	8,783
機械及び装置（純額）	177	88
車両運搬具	13,691	-
減価償却累計額	13,065	-
車両運搬具（純額）	625	-
工具、器具及び備品	1,460,925	1,360,072
減価償却累計額	1,336,812	1,209,082
工具、器具及び備品（純額）	124,113	150,990
土地	1 3,569,077	1 3,569,077
リース資産	181,745	211,996
減価償却累計額	64,734	127,151
リース資産（純額）	117,010	84,845
有形固定資産合計	7,894,896	7,780,752
無形固定資産		
ソフトウェア	292,986	323,288
ソフトウェア仮勘定	89,339	62,729
その他	2,375	1,363
無形固定資産合計	384,701	387,381

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	208,525	181,422
関係会社株式	657,547	41,093
関係会社長期貸付金	1,207,806	1,126,608
長期前払費用	38,134	29,618
差入保証金	566,011	242,787
前払年金費用	381,813	397,706
長期前払金	700,000	299,999
その他	3,118	3,118
貸倒引当金	1,750	1,750
投資その他の資産合計	3,761,206	2,320,605
固定資産合計	12,040,804	10,488,740
資産合計	20,880,625	21,815,470
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,835	346,468
リース債務	60,399	58,868
未払金	659,192	472,543
未払費用	527,215	348,814
未払法人税等	80,573	47,086
未払消費税等	249,841	100,033
預り金	24,993	27,603
賞与引当金	540,181	428,007
その他	178,143	170,134
流動負債合計	2,601,377	1,999,561
固定負債		
リース債務	62,461	30,219
繰延税金負債	155,494	161,080
退職給付引当金	632,025	601,188
関係会社事業損失引当金	1,286,000	1,286,000
その他	18,000	24,628
固定負債合計	2,153,981	2,103,116
負債合計	4,755,358	4,102,678

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金		
資本準備金	5,355,754	5,355,754
その他資本剰余金	6,938,218	6,938,218
資本剰余金合計	12,293,972	12,293,972
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	291,203	-
繰越利益剰余金	6,607,544	4,727,566
利益剰余金合計	6,316,341	4,727,566
自己株式	539	553
株主資本合計	16,123,607	17,712,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,660	423
評価・換算差額等合計	1,660	423
純資産合計	16,125,266	17,712,791
負債純資産合計	20,880,625	21,815,470

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	14,180,678	11,951,794
商品売上高	424,474	521,735
売上高合計	14,605,153	12,473,529
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	190,304	92,268
当期製品製造原価	2,148,222	1,405,036
当期商品仕入高	354,337	464,333
開発費償却	¹ 495,961	¹ 488,718
支払ロイヤリティ	1,431,659	1,310,911
合計	4,620,485	3,761,268
他勘定振替高	² 14,584	² 11,219
商品及び製品期末たな卸高	92,268	110,129
商品及び製品売上原価	4,513,633	3,639,919
売上総利益	10,091,519	8,833,610
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	753,076	670,879
貸倒引当金繰入額	3,141	3,590
役員報酬	93,339	64,225
従業員給料及び手当	2,276,701	2,210,850
従業員賞与	202,925	144,836
賞与引当金繰入額	288,739	203,217
退職給付費用	83,094	89,439
旅費及び交通費	169,616	147,239
通信費	99,715	55,399
賃借料	401,834	351,935
業務委託費	710,917	369,677
研究開発費	³ 1,415,995	³ 1,632,022
減価償却費	147,033	148,845
その他	⁴ 1,081,464	⁴ 1,018,245
販売費及び一般管理費合計	7,727,595	7,110,404
営業利益	2,363,924	1,723,206
営業外収益		
受取利息	12,485	6,762
受取配当金	532	511
為替差益	8,728	-
関係会社受取賃貸料	14,958	12,923
受取賃貸料	28,137	70,053
違法コピー和解金	25,659	-
その他	18,527	27,292
営業外収益合計	109,030	117,544

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	45,632	-
株式交付費	20,954	-
賃貸費用	-	33,932
為替差損	-	193,621
投資事業組合運用損	29,224	-
その他	23,960	16,945
営業外費用合計	119,771	244,499
経常利益	2,353,182	1,596,250
特別利益		
固定資産売却益	⁶ 19,047	⁶ 20,565
投資有価証券売却益	3,370	-
その他	1,480	-
特別利益合計	23,898	20,565
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 22,807	⁵ 4,953
投資有価証券評価損	11,865	-
関係会社株式評価損	138,739	-
関係会社事業損失引当金繰入額	208,000	-
関係会社株式売却損	119,320	-
事務所移転費用	157,000	-
その他	19,335	-
特別損失合計	677,066	4,953
税引前当期純利益	1,700,015	1,611,862
法人税、住民税及び事業税	19,342	16,661
法人税等調整額	436	6,425
法人税等合計	19,778	23,087
当期純利益	1,680,236	1,588,775

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			366,417	13.5	353,147	18.7	
労務費							
1. 給料手当及び賞与		989,724			847,338		
2. 賞与引当金繰入額		144,358			104,167		
3. 退職給付費用		33,794			22,600		
4. その他		158,729	1,326,606	49.0	128,340	1,102,446	58.3
経費							
1. 外注加工費		273,205			108,279		
2. 減価償却費		145,905			126,565		
3. 賃借料		90,277			52,067		
4. その他		503,913	1,013,302	37.5	148,483	435,396	23.0
当期総製造費用			2,706,325	100.0		1,890,991	100.0
仕掛品期首たな卸高			-			-	
計			2,706,325			1,890,991	
他勘定振替高	2		558,103			485,954	
仕掛品期末たな卸高			-			-	
当期製品製造原価			2,148,222			1,405,036	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1 原価計算の方法</p> <p>パッケージソフト 組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>出版 個別原価計算を採用しております。</p> <p>ソフトウェア制作費 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア及びソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">557,503千円</td> </tr> <tr> <td>仮勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558,103千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア及びソフトウェア	557,503千円	仮勘定		販売費及び一般管理費	600千円	合計	558,103千円	<p>1 原価計算の方法</p> <p>パッケージソフト 同左</p> <p>出版 同左</p> <p>ソフトウェア制作費 同左</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア及びソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">484,874千円</td> </tr> <tr> <td>仮勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485,954千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア及びソフトウェア	484,874千円	仮勘定		販売費及び一般管理費	1,080千円	合計	485,954千円
ソフトウェア及びソフトウェア	557,503千円																
仮勘定																	
販売費及び一般管理費	600千円																
合計	558,103千円																
ソフトウェア及びソフトウェア	484,874千円																
仮勘定																	
販売費及び一般管理費	1,080千円																
合計	485,954千円																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,887,771	10,146,515
当期変動額		
新株の発行	2,258,744	-
当期変動額合計	2,258,744	-
当期末残高	10,146,515	10,146,515
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,097,010	5,355,754
当期変動額		
新株の発行	2,258,744	-
当期変動額合計	2,258,744	-
当期末残高	5,355,754	5,355,754
その他資本剰余金		
前期末残高	6,938,218	6,938,218
当期末残高	6,938,218	6,938,218
資本剰余金合計		
前期末残高	10,035,228	12,293,972
当期変動額		
新株の発行	2,258,744	-
当期変動額合計	2,258,744	-
当期末残高	12,293,972	12,293,972
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	582,309	291,203
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	291,105	291,203
当期変動額合計	291,105	291,203
当期末残高	291,203	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,578,887	6,607,544
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	291,105	291,203
当期純利益	1,680,236	1,588,775
当期変動額合計	1,971,342	1,879,978
当期末残高	6,607,544	4,727,566
利益剰余金合計		
前期末残高	7,996,577	6,316,341
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	-	-
当期純利益	1,680,236	1,588,775
当期変動額合計	1,680,236	1,588,775
当期末残高	6,316,341	4,727,566
自己株式		
前期末残高	525	539

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	14	13
当期変動額合計	14	13
当期末残高	539	553
株主資本合計		
前期末残高	9,925,895	16,123,607
当期変動額		
新株の発行	4,517,488	-
当期純利益	1,680,236	1,588,775
自己株式の取得	14	13
当期変動額合計	6,197,710	1,588,761
当期末残高	16,123,607	17,712,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,495	1,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	834	1,237
当期変動額合計	834	1,237
当期末残高	1,660	423
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,495	1,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	834	1,237
当期変動額合計	834	1,237
当期末残高	1,660	423
新株予約権		
前期末残高	7,283	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,283	-
当期変動額合計	7,283	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	9,935,674	16,125,266
当期変動額		
新株の発行	4,517,488	-
当期純利益	1,680,236	1,588,775
自己株式の取得	14	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,117	1,237
当期変動額合計	6,189,592	1,587,524
当期末残高	16,125,266	17,712,791

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>投資事業組合への出資 組合契約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込む方法 によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合への出資 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>商品、製品、主要材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)</p> <p>副材料、貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>商品、製品、主要材料 同左</p> <p>副材料、貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりで あります。 建物及び構築物 10年~65年 工具器具備品 2年~20年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のパッケージソフトウェ ア制作費については、見込販売可能期 間(デスクトップ製品:18ヶ月、シス テム製品:18~36ヶ月)における見込 販売数量に基づく償却額と見込販売可 能期間に基づく定額償却額のいずれか 大きい額により償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法により償却しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のパッケージソフトウェ ア制作費については、見込販売可能期 間(18ヶ月)における見込販売数量に 基づく償却額と見込販売可能期間に基 づく定額償却額のいずれか大きい額に より償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法により償却しております。</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>株式交付費 支出時の費用として処理しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため当社が負担するものと見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建未払金 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は将来の為替変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>プログラム等準備金</p> <p>プログラム開発に備えるため、租税特別措置法の規定による繰入限度相当額（税効果控除後）を積立てております。同法では、各事業年度のプログラム準備金積立額は、積立事業年度の翌期より4年間据置の後、以降4年間で課税所得に算入すると規定しております。</p> <p>なお、平成15年度の税制改正で同法が廃止されたことに伴い、平成16年3月期以降は取崩しのみが発生しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度にて流動負債の「その他」に含めておりました未払消費税等(前事業年度142,596千円)は、資産の総額に占める割合が100分の1を超えることとなったため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました受取賃貸料(前事業年度1,520千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より独立掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「賃貸費用」(前事業年度3,055千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において、区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用総額の100分の10以下であるため、当事業年度では営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は9,608千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																						
<p>1 下記の資産を担保に供しております。 当該担保提供資産は、金融機関借入に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,413,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,409,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,823,710千円</td> </tr> </table> <p>当社北米子会社の取引保証のため、現金及び預金11,511千円(126千カナダドル)を担保に供しております。</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">67,415千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,413,817千円	土地	3,409,893千円	計	6,823,710千円	当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,000,000千円	未収入金	67,415千円	<p>1 下記の資産を担保に供しております。 当該担保提供資産は、金融機関借入に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,293,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,409,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,703,818千円</td> </tr> </table> <p>当社北米子会社の取引保証のため、現金及び預金10,793千円(126千カナダドル)を担保に供しております。</p> <p>2 同左</p> <p>3 関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">62,430千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,293,925千円	土地	3,409,893千円	計	6,703,818千円	未収入金	62,430千円
建物及び構築物	3,413,817千円																						
土地	3,409,893千円																						
計	6,823,710千円																						
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円																						
借入実行残高	-千円																						
差引額	1,000,000千円																						
未収入金	67,415千円																						
建物及び構築物	3,293,925千円																						
土地	3,409,893千円																						
計	6,703,818千円																						
未収入金	62,430千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>1 開発費償却額は、市場販売目的で制作し無形固定資産に計上しているソフトウェアの当期償却額であり、見込販売可能期間における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">6,133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,584千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,415,995千円です。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">188,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">142,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">113,944千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損のうち、主なものは工具、器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>6 固定資産売却益のうち、主なものは無形固定資産の売却によるものであります。</p>	原材料	6,133千円	販売費及び一般管理費	8,451千円	計	14,584千円	販売促進費	188,524千円	支払報酬	142,489千円	荷造運送費	113,944千円	<p>1 同左</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">3,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,219千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,632,022千円です。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">268,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">96,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">76,986千円</td> </tr> </table> <p>5 同左</p> <p>6 同左</p>	原材料	3,518千円	販売費及び一般管理費	7,701千円	計	11,219千円	販売促進費	268,619千円	荷造運送費	96,731千円	支払報酬	76,986千円
原材料	6,133千円																								
販売費及び一般管理費	8,451千円																								
計	14,584千円																								
販売促進費	188,524千円																								
支払報酬	142,489千円																								
荷造運送費	113,944千円																								
原材料	3,518千円																								
販売費及び一般管理費	7,701千円																								
計	11,219千円																								
販売促進費	268,619千円																								
荷造運送費	96,731千円																								
支払報酬	76,986千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	340	91	-	431
合計	340	91	-	431

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	431	52	-	483
合計	431	52	-	483

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ネットワーク機器及び事務機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,269千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,524千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,683千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,840千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,524千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,216千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具器具 備品 (千円)	取得価額相当額	58,793千円	減価償却累計額相当額	38,269千円	期末残高相当額	20,524千円	1年内	8,683千円	1年超	11,840千円	合計	20,524千円	支払リース料	24,216千円	減価償却費相当額	24,216千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,627千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,840千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,820千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,840千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,683千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,683千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具器具 備品 (千円)	取得価額相当額	29,468千円	減価償却累計額相当額	17,627千円	期末残高相当額	11,840千円	1年内	5,020千円	1年超	6,820千円	合計	11,840千円	支払リース料	8,683千円	減価償却費相当額	8,683千円
	工具器具 備品 (千円)																																				
取得価額相当額	58,793千円																																				
減価償却累計額相当額	38,269千円																																				
期末残高相当額	20,524千円																																				
1年内	8,683千円																																				
1年超	11,840千円																																				
合計	20,524千円																																				
支払リース料	24,216千円																																				
減価償却費相当額	24,216千円																																				
	工具器具 備品 (千円)																																				
取得価額相当額	29,468千円																																				
減価償却累計額相当額	17,627千円																																				
期末残高相当額	11,840千円																																				
1年内	5,020千円																																				
1年超	6,820千円																																				
合計	11,840千円																																				
支払リース料	8,683千円																																				
減価償却費相当額	8,683千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額657,547千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額41,093千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">218,395千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">34,404千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">242,033千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,833千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">494,833千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">525,072千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">255,528千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">519,929千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">70,717千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">28,691千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">766,730千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">309,839千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,433千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,479,942千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,282,303千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,639千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">197,639千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">154,367千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,127千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,133千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,494千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	218,395千円	たな卸資産	34,404千円	その他	242,033千円	繰延税金資産小計	494,833千円	評価性引当額	494,833千円	繰延税金資産合計	-千円	無形固定資産	525,072千円	退職給付引当金	255,528千円	関係会社事業損失引当金	519,929千円	有形固定資産	70,717千円	投資有価証券評価損	28,691千円	関係会社株式	766,730千円	繰越欠損金	309,839千円	その他	3,433千円	繰延税金資産小計	2,479,942千円	評価性引当額	2,282,303千円	繰延税金資産合計	197,639千円	プログラム準備金	197,639千円	前払年金費用	154,367千円	その他有価証券評価差額金	1,127千円	繰延税金負債合計	353,133千円	繰延税金負債の純額	155,494千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">173,043千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">8,250千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">138,941千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,234千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">320,234千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">439,615千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">243,060千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">519,929千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">62,753千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">28,691千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">262,511千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">242,662千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,798千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,805,021千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,805,021千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">160,792千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">287千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,080千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,080千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	173,043千円	たな卸資産	8,250千円	その他	138,941千円	繰延税金資産小計	320,234千円	評価性引当額	320,234千円	繰延税金資産合計	-千円	無形固定資産	439,615千円	退職給付引当金	243,060千円	関係会社事業損失引当金	519,929千円	有形固定資産	62,753千円	投資有価証券評価損	28,691千円	関係会社株式	262,511千円	繰越欠損金	242,662千円	その他	5,798千円	繰延税金資産小計	1,805,021千円	評価性引当額	1,805,021千円	繰延税金資産合計	-千円	前払年金費用	160,792千円	その他有価証券評価差額金	287千円	繰延税金負債合計	161,080千円	繰延税金負債の純額	160,080千円
賞与引当金	218,395千円																																																																																						
たな卸資産	34,404千円																																																																																						
その他	242,033千円																																																																																						
繰延税金資産小計	494,833千円																																																																																						
評価性引当額	494,833千円																																																																																						
繰延税金資産合計	-千円																																																																																						
無形固定資産	525,072千円																																																																																						
退職給付引当金	255,528千円																																																																																						
関係会社事業損失引当金	519,929千円																																																																																						
有形固定資産	70,717千円																																																																																						
投資有価証券評価損	28,691千円																																																																																						
関係会社株式	766,730千円																																																																																						
繰越欠損金	309,839千円																																																																																						
その他	3,433千円																																																																																						
繰延税金資産小計	2,479,942千円																																																																																						
評価性引当額	2,282,303千円																																																																																						
繰延税金資産合計	197,639千円																																																																																						
プログラム準備金	197,639千円																																																																																						
前払年金費用	154,367千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,127千円																																																																																						
繰延税金負債合計	353,133千円																																																																																						
繰延税金負債の純額	155,494千円																																																																																						
賞与引当金	173,043千円																																																																																						
たな卸資産	8,250千円																																																																																						
その他	138,941千円																																																																																						
繰延税金資産小計	320,234千円																																																																																						
評価性引当額	320,234千円																																																																																						
繰延税金資産合計	-千円																																																																																						
無形固定資産	439,615千円																																																																																						
退職給付引当金	243,060千円																																																																																						
関係会社事業損失引当金	519,929千円																																																																																						
有形固定資産	62,753千円																																																																																						
投資有価証券評価損	28,691千円																																																																																						
関係会社株式	262,511千円																																																																																						
繰越欠損金	242,662千円																																																																																						
その他	5,798千円																																																																																						
繰延税金資産小計	1,805,021千円																																																																																						
評価性引当額	1,805,021千円																																																																																						
繰延税金資産合計	-千円																																																																																						
前払年金費用	160,792千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	287千円																																																																																						
繰延税金負債合計	161,080千円																																																																																						
繰延税金負債の純額	160,080千円																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">43.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	1.2%	評価性引当額	43.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	その他	3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	1.0%	評価性引当額	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割額	1.2%																																																																																						
評価性引当額	43.6%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																						
その他	3.1%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2%																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割額	1.0%																																																																																						
評価性引当額	40.4%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																						
その他	0.3%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%																																																																																						

(資産除去債務関係)

資産除去債務は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	251.08円	1株当たり純資産額	275.80円
1株当たり当期純利益	26.78円	1株当たり当期純利益	24.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,680,236	1,588,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期利益(千円)	1,680,236	1,588,775
期中平均株式数(株)	62,754,694	64,224,337
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の株式の数584,900株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,618,572	129,677	416,521	8,331,728	4,575,257	196,030	3,756,470
構築物	1,075,778	-	11,335	1,064,443	845,163	22,870	219,279
機械及び装置	8,872	-	-	8,872	8,783	88	88
車両運搬具	13,691	-	13,691	-	-	-	-
工具、器具及び備品	1,460,925	92,730	193,582	1,360,072	1,209,082	54,928	150,990
土地	3,569,077	-	-	3,569,077	-	-	3,569,077
リース資産	181,745	30,251	-	211,996	127,151	62,416	84,845
有形固定資産計	14,928,663	252,659	635,131	14,546,191	6,765,438	336,333	7,780,752
無形固定資産							
ソフトウェア	673,738	556,554	544,470	685,822	362,534	526,252	323,288
ソフトウェア仮勘定	89,339	62,729	89,339	62,729	-	-	62,729
その他	16,291	-	-	16,291	14,927	1,011	1,363
無形固定資産計	779,369	619,284	633,809	764,843	377,461	527,264	387,381
長期前払費用	64,231	1,110	17,714	47,627	7,895	1,846	39,732
							(10,114)

(注) 1. 長期前払費用の差引期末残高欄の(内数)は、決算日後1年以内に費用となる金額であり、貸借対照表では流動資産の前払費用に含めて表示しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
ソフトウェア 主として市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費用であります。

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
建物 主として事業所の統廃合に伴う付属設備に係る減少であります。
ソフトウェア 償却完了による減少額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,891	3,590	3,141	-	5,340
賞与引当金	540,181	428,007	540,181	-	428,007
関係会社事業損失引当金	1,286,000	-	-	-	1,286,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	864
預金の種類	
当座預金	1,140
普通預金	2,844,247
郵便貯金	-
定期預金	4,000,000
外貨預金	925,817
別段預金	-
計	7,771,205
合計	7,772,069

2) 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB(株)	1,297,858
シネックスインフォテック(株)	333,758
ダイワボウ情報システム(株)	177,884
富士ゼロックス(株)	42,525
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	26,449
その他	839,057
合計	2,717,533

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,628,450	13,096,565	14,007,481	2,717,533	83.75	88.43

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品名		金額(千円)
商品		
	ソフトウェア	6,460
	ハードウェア	34,093
	その他	11,188
小計		51,742
製品		
ソフトウェア	ワープロソフト	1,933
	その他ソフト	48,464
小計		50,397
	出版	7,578
	その他	410
小計		58,386
合計		110,129

4) 原材料及び貯蔵品

品名		金額(千円)
原材料		
	パッケージ	26,790
	マニュアル	21,965
	DVD/CD-ROM	22,029
	その他	42,538
小計		113,325
貯蔵品		
	カタログ類	52,633
	その他	1,516
小計		54,150
合計		167,475

5) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
JustSystems Canada Inc.	1,126,608
合計	1,126,608

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株) Kaspersky Labs Japan	45,757
(株) リンクスインターナショナル	34,310
(有) オフィス・トゥエンティワン	23,621
(株) 大修館書店	20,860
(株) DEGICA	16,178
その他	205,742
合計	346,468

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行。なお、電子公告は当社ページにて掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.justsystems.com/jp/just/pa.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第30期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第30期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（取締役の選任）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 眞一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥津 佳樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストシステム及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャストシステムの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャストシステムが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストシステム及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャストシステムの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャストシステムが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奥津 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストシステムの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奥津 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストシステムの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。